

平成18年2月期

中間決算短信（連結）



平成17年10月28日

会社名 株式会社 宮 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9901 本社所在都道府県 栃木県
 (URL <http://www.miya.com>)
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 氏名 鈴木栄一
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 根本澄男 TEL (028) 634-3815
 決算取締役会開催日 平成17年10月28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年8月中間期の連結業績（平成17年3月1日～平成17年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|--------|------|---------|------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年8月中間期 | 10,399 | (△6.8) | 287 | (△34.0) | 198 | (△34.5) |
| 16年8月中間期 | 11,152 | (△2.4) | 435 | (29.8) | 302 | (61.7) |
| 17年2月期 | 21,912 | | 761 | | 519 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17年8月中間期 | 91 | (71.8) | 5 | 1 | — | 0 |
| 16年8月中間期 | 53 | (16.9) | 2 | 92 | — | 0 |
| 17年2月期 | 70 | | 3 | 85 | — | 0 |

(注) ①持分法投資損益 17年8月中間期 一百万円 16年8月中間期 一百万円 17年2月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 18,297,384株 16年8月中間期 18,300,292株 17年2月期 18,299,387株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|----------|--------|--|-------|--|--------|-----|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 17年8月中間期 | 28,261 | | 6,401 | | 22.7 | 349 | 89 | |
| 16年8月中間期 | 27,161 | | 5,928 | | 21.8 | 323 | 99 | |
| 17年2月期 | 26,393 | | 6,078 | | 23.0 | 332 | 23 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 18,296,025株 16年8月中間期 18,299,545株 17年2月期 18,297,565株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 17年8月中間期 | 105 | | △890 | | 1,001 | | 1,453 | |
| 16年8月中間期 | 1,356 | | △1,302 | | △130 | | 1,372 | |
| 17年2月期 | 2,648 | | △2,176 | | △684 | | 1,235 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|--------|--|------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通期 | 21,100 | | 430 | | 180 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円84銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社14社により構成されており、ステーキを中心に、居酒屋等のレストラン等の経営及び食品等の販売、店舗建築、店舗のメンテナンス及び不動産賃貸業、福祉介護事業を主な内容とする事業を営んでおります。

事業内容と当社、関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（1）飲食事業

| 主要な会社名 | 主要な事業内容 |
|-------------|-------------------------|
| 当社 | レストラン経営 |
| 株式会社エムワイフーズ | タレ及び麺の製造及び販売・肉類等の加工及び販売 |
| 株式会社宮地ビール | 酒類の製造・販売 |

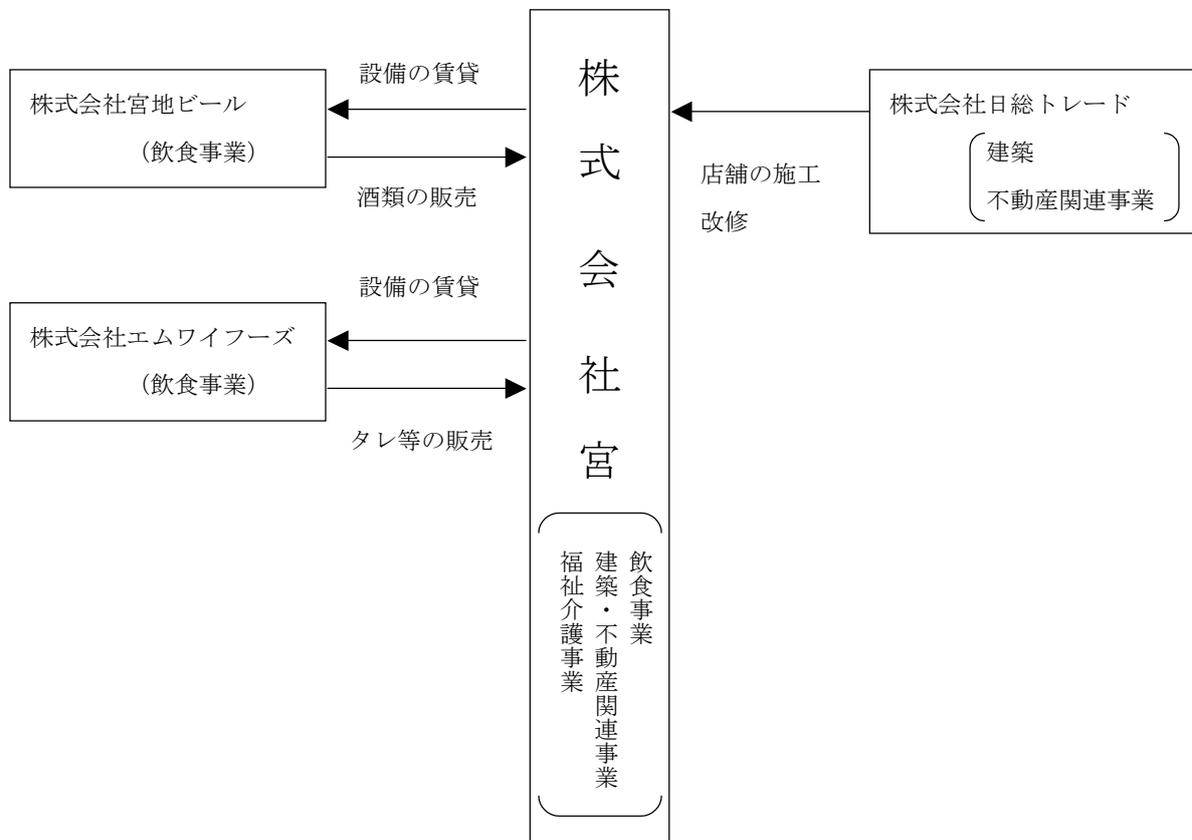
（2）建築・不動産関連事業

| 主要な会社名 | 主要な事業内容 |
|------------|--------------------|
| 当社 | 不動産賃貸業 |
| 株式会社日総トレード | 店舗の設計・施工・改修・メンテナンス |

（3）福祉介護事業

| 主要な会社名 | 主要な事業内容 |
|--------|---------|
| 当社 | 福祉介護事業 |

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは“食”を通じて「豊かな食文化に貢献する」を基本理念とし、市場環境の変化に対応した「価値ある商品」および「おもてなしの心」を提供することにより、一人でも多くのお客様のニーズに応じていくことが、企業の成長性を維持・拡大し、株主様他すべての関係者の期待に応えられるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化による、長期的にわたり安定的な収益基盤を確立し、新規出店等将来の事業展開への投資に備え内部留保の充実を勘案し、収益状況に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、安定的で活力ある株式市場の確立には個人投資家層の積極的な参入が不可欠であり、そのためには株式投資単位の引き下げが、有効な施策であると認識しております。

当社としましては、業績及び株式市場の動向等を考慮し、その方法、効果等を十分に検討を加えた上で対応する所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

外食産業を取り巻く経営環境は、雇用情勢に緩やかな回復の兆しが見られますものの、BSE問題に端を発した、米国産牛肉の輸入禁止が依然続いており、更に同業並びに他業種との競争も熾烈化しており、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループは引き続き店舗を重視した現場主義を徹底してまいります。また、お客様からより信頼され支持される企業として発展するために以下に掲げる課題に積極的に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

- ① 収益性の高い経営基盤の確立
- ② 業態別競争力の強化
- ③ 商品開発及び仕入システムの革新
- ④ 社員教育の強化

《具体的な対処方法》

① 収益性の高い経営基盤の確立

既存業態のメニュー・サービス内容及びオペレーションコストを抜本的に見直し、より収益性の向上を図るとともに、不採算店舗のスクラップを積極的に実施すると同時に、既存店の立地環境を見直し、より良い立地へのスクラップ&ビルドを推進し、収益性の改善と利益の確保を図ります。

② 業態別競争力の強化

各業態の特性（当社でしか味わうことのできない商品・サービス・雰囲気）を確立し、様々なお客様のニーズに積極的に応えとともに、外食マーケットの変化への対応、リスク分散できる体制を構築するため、新たな業態を開発してまいります。

③ 商品開発及び仕入システムの革新

お客様のニーズを的確に捉えたメニューおよび他社との差別化メニューの開発は、競争がいつそう厳しくなった外食産業においては不可欠であると考えます。「料理のおいしさ」、「安心・安全」、「ヘルシー」、「オリジナリティ」をもつ新メニューの開発に積極的に取り組んでまいります。また店舗オペレーションの効率化を目的とした独自ブランド商品の開発およびその実現に向けた仕入システムの革新を進めてまいります。

④ 社員教育の強化

経営課題を実行するためには、社員の意識改革、能力開発が必要であります。これを確立するため社員教育の強化を図ってまいります。本社での店長および職位毎の会議、各地区で行われるブロック店長会議の回数を増やし、また、エリアマネージャーによる徹底した指導を行うことにより、従業員一人一人が自ら『経営』を考えることが出来るよう、意識改革・能力開発を図ってまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業運営の透明性と公正さを確保し、経営倫理が確保されることが重要な経営課題と考えております。

《コーポレートガバナンスに関する施策の状況》

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は取締役会、並びに経営会議等に出席し、意見を述べるなど取締役の職務執行について厳正な経営監視を行っています。

経営監視機能の強化を図るべく、監査役は定期的に行なわれる取締役会のほか重要な会議に出席し、さらに年間4度の監査を事業所（店舗）に出向き、適法性・効率性・社会性の監査を実施しております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、必要に応じて適時アドバイスを受けております。その他複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じて法律問題全般について助言と指導を受けております。

② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係、その他利害関係の概要

現在の社外監査役2名は、当中間期末現在で当社株式65,227株を所有しております。なお、社外監査役である内野直忠氏は公認会計士であり、経営コンサルタント契約があり、年間報酬額は120万円です。

社外監査役松島安平氏との間には、取引関係その他利害関係はありません。

③ 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は業務遂行を効率的に行なうために、経営課題の協議の場として毎月2回の取締役会を開催しております。なお同取締役会には毎回、常勤監査役1名のほか社外監査役1名も出席し、重要事項の意思決定に関し、厳正な監視を行なえる体制をとっております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益や雇用情勢の改善から、個人消費も持ち直しの兆しを見せ、景気は穏やかな回復基調のもとで推移してまいりました。

当社グループの基幹となる外食産業におきましては、狂牛病による米国産牛肉の輸入禁止が依然として続いており、更に店舗数過剰による同業との競争の熾烈化や、コンビニエンスストアなどとの競合により、既存店売上高の低迷が続いており、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは創業の原点に戻り、全社的に現場主義、すなわち店舗最優先主義を進め、人事・原価管理の手法を徹底し、教育体制の強化を図っております。

さらに当中間期間は大型ショッピングセンター内への出店を加速し、イトーヨーカドー系では、蘇我店内に3店舗、三郷店内に2店舗、イオン系では、新発田店内に1店舗、真岡店内に2店舗出店いたしました。

また、既存店の業態変更にも積極的に取り組み、「ステーキ宮」への変更を4店舗行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は10,399百万円（前年同期比93.2%）、経常利益198百万円（前年同期比65.5%）、中間純利益91百万円（前年同期比171.8%）となりました。

（セグメント別の状況）

飲食事業

飲食事業につきましては、来店客数の増加と売上の確保を図るため、「金券半額返還サービス」や季節メニューの導入、ランドメニューの改定など諸施策を実施してまいりました。

新規出店店舗は、バスコ亭を中心として洋食業態で4店舗、和食業態他で4店舗、フランチャイズ店を直営に1店舗、業態変更店舗はステーキ宮への変更を中心に5店舗行ないました。また、2店舗を閉鎖いたしました結果「ステーキ宮」を中心とした洋食業態は78店舗、「和処ダイニング暖や」を中心とした和食業態は76店舗、その他29店舗となり、当中間期末の飲食店舗数は183店舗、うちフランチャイズ店は6店舗となりました。

以上の結果、売上高は9,836百万円（前年同期比95.3%）、営業利益303百万円（前年同期比107.6%）となりました。

建築・不動産関連事業

飲食店舗の新規出店及び業態変更に伴う受注及び外部顧客よりの受注により安定的な売上が確保できました。

以上の結果、売上高は1,365百万円（前年同期比62.1%）、営業利益37百万円（前年同期比13.2%）となりました。

福祉・介護事業

福祉介護事業につきましては8施設が開業しており、特に当中間期間は利用者の増加に努めました。

以上の結果、売上高は120百万円（前年同期比220.6%）となり、営業損失は46百万円となりました。

(2) 下期の見通し

今後のわが国経済は、穏やかながらも引き続き回復基調が続くものと予想されますが、原油価格の高騰や急激な円安の影響など、依然として予断を許さない状況で推移するものと思われます。

外食産業におきましても、業界内競争は益々熾烈を極め、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

また、年末から米国産牛肉の輸入が再開される見通しではありますが、業績への影響は来期以降になるものと思われます。

当社グループはこのような厳しい環境の中、引き続き店舗を重視した現場主義を徹底してまいります。また、社員の意識改革を図るとともに店舗での商品管理を徹底し、原価の低減を図ってまいります。

既存店舗につきましても収益性の向上を図るため、不採算店舗のスクラップ等を積極的に行い、収益改善を優先した諸施策を推し進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高21,100百万円、経常利益430百万円、当期純利益180百万円を計画しております。

(3) 財政状況

当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは105百万円の収入、投資活動におけるキャッシュ・フローは890百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1,001百万円の収入となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,453百万円となりました。

投資活動における支出は、おもに新店舗等の有形固定資産の取得によるものです。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,657,840 | | 1,754,559 | | 1,471,933 | |
| 2. 売掛金 | | 351,035 | | 288,678 | | 191,216 | |
| 3. たな卸資産 | ※2 | 531,438 | | 1,624,414 | | 334,394 | |
| 4. その他 | | 1,052,303 | | 884,520 | | 887,735 | |
| 貸倒引当金 | | △5,592 | | △5,446 | | △9,823 | |
| 流動資産合計 | | 3,587,026 | 13.2 | 4,546,725 | 16.1 | 2,875,456 | 10.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 1. 建物 | ※2 | 8,277,995 | | 8,328,445 | | 8,334,718 | |
| 2. 土地 | ※2 | 5,863,380 | | 6,123,294 | | 5,947,536 | |
| 3. その他 | | 2,275,733 | | 2,115,401 | | 2,129,917 | |
| 有形固定資産合計 | | 16,417,109 | | 16,567,140 | | 16,412,172 | |
| (2) 無形固定資産 | | 388,898 | | 382,978 | | 385,222 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | ※2 | 1,421,230 | | 1,757,831 | | 1,516,100 | |
| 2. 差入保証金 | | 4,689,881 | | 4,574,967 | | 4,634,305 | |
| 3. その他 | | 956,869 | | 775,068 | | 930,787 | |
| 貸倒引当金 | | △305,702 | | △343,398 | | △360,071 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 6,762,278 | | 6,764,468 | | 6,721,121 | |
| 固定資産合計 | | 23,568,286 | 86.8 | 23,714,587 | 83.9 | 23,518,516 | 89.1 |
| III 繰延資産 | | 6,000 | 0.0 | — | — | — | — |
| 資産合計 | | 27,161,313 | 100.0 | 28,261,313 | 100.0 | 26,393,973 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 731,250 | | 804,321 | | 444,162 | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 9,003,364 | | 8,704,719 | | 8,527,179 | |
| 3. 賞与引当金 | | 26,095 | | 16,500 | | 30,728 | |
| 4. その他 | | 939,375 | | 1,067,389 | | 873,917 | |
| 流動負債合計 | | 10,700,084 | 39.4 | 10,592,930 | 37.5 | 9,875,987 | 37.4 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 3,000,000 | | 3,000,000 | | 3,000,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※2 | 6,373,061 | | 7,121,512 | | 6,296,304 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 36,770 | | 42,713 | | 39,920 | |
| 4. その他 | | 1,120,379 | | 1,099,952 | | 1,100,715 | |
| 固定負債合計 | | 10,530,210 | 38.8 | 11,264,178 | 39.8 | 10,436,939 | 39.6 |
| 負債合計 | | 21,230,295 | 78.2 | 21,857,108 | 77.3 | 20,312,927 | 77.0 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 2,118 | 0.0 | 2,524 | 0.0 | 2,085 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 3,794,197 | 14.0 | 3,794,197 | 13.4 | 3,794,197 | 14.3 |
| II 資本剰余金 | | 3,111,331 | 11.4 | 3,111,331 | 11.0 | 3,111,331 | 11.8 |
| III 利益剰余金 | | △429,676 | △1.6 | △320,969 | △1.1 | △412,700 | △1.6 |
| IV その他有価証券評価差 額金 | | △540,099 | △2.0 | △173,963 | △0.6 | △405,918 | △1.5 |
| V 自己株式 | | △6,853 | △0.0 | △8,915 | △0.0 | △7,948 | △0.0 |
| 資本合計 | | 5,928,898 | 21.8 | 6,401,680 | 22.7 | 6,078,960 | 23.0 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 27,161,313 | 100.0 | 28,261,313 | 100.0 | 26,393,973 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | |
|----------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 11,152,845 | 100.0 | | 10,399,649 | 100.0 | | 21,912,933 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 4,150,413 | 37.2 | | 3,513,143 | 33.8 | | 8,187,800 | 37.4 |
| 売上総利益 | | | 7,002,432 | 62.8 | | 6,886,505 | 66.2 | | 13,725,132 | 62.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 6,567,220 | 58.9 | | 6,599,116 | 63.4 | | 12,963,793 | 59.1 |
| 営業利益 | | | 435,211 | 3.9 | | 287,389 | 2.8 | | 761,338 | 3.5 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 12,594 | | | 11,106 | | | 24,727 | | |
| 2. 受取配当金 | | 14,525 | | | 22,240 | | | 17,294 | | |
| 3. 家賃収入 | | 24,727 | | | 20,098 | | | 45,236 | | |
| 4. 受取保険金 | | 10,991 | | | — | | | 32,783 | | |
| 5. 採掘権売却益 | | — | | | 30,000 | | | — | | |
| 6. 雑収入 | | 33,884 | 96,723 | 0.9 | 18,128 | 101,572 | 0.9 | 66,378 | 186,420 | 0.8 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 195,447 | | | 185,549 | | | 381,686 | | |
| 2. 雑損失 | | 33,546 | 228,994 | 2.1 | 4,907 | 190,457 | 1.8 | 46,830 | 428,516 | 1.9 |
| 経常利益 | | | 302,940 | 2.7 | | 198,505 | 1.9 | | 519,242 | 2.4 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | 11,236 | | | 3,347 | | | 8,657 | | |
| 2. 賞与引当金戻入益 | | 21,507 | | | — | | | 21,690 | | |
| 3. その他 | | 1,910 | 34,654 | 0.3 | — | 3,347 | 0.0 | 15,602 | 45,949 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※2 | 188,264 | | | 45,944 | | | 385,971 | | |
| 2. 役員退職金 | | 35,000 | | | — | | | 35,000 | | |
| 3. その他 | | 16,593 | 239,858 | 2.1 | 4,520 | 50,464 | 0.4 | 48,985 | 469,957 | 2.2 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 97,736 | 0.9 | | 151,388 | 1.5 | | 95,235 | 0.4 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 55,102 | | | 46,598 | | | 107,443 | | |
| 法人税等調整額 | | △10,767 | 44,335 | 0.4 | 12,602 | 59,201 | 0.6 | △82,553 | 24,890 | 0.1 |
| 少数株主利益 | | | 0 | 0.0 | | 456 | 0.0 | | △33 | △0.0 |
| 中間(当期) 純利益 | | | 53,401 | 0.5 | | 91,730 | 0.9 | | 70,378 | 0.3 |

(3) 中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | |
|-----------|----------|--|-----------|--|--------|---|---------|
| | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I | | | 3,456,575 | 3,111,331 | | 3,456,575 | |
| II | | | | | | | |
| 1. | | 345,243 | 345,243 | — | — | 345,243 | 345,243 |
| II | | | 3,111,331 | 3,111,331 | | 3,111,331 | |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I | | | △828,321 | △412,700 | | △828,321 | |
| II | | | | | | | |
| 1. | | 53,401 | | 91,730 | | 70,378 | |
| 2. | | 345,243 | 398,644 | — | 91,730 | 345,243 | 415,621 |
| III | | | △429,676 | △320,969 | | △412,700 | |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 97,736 | 151,388 | 95,235 |
| 減価償却費 | | 622,322 | 655,467 | 1,338,648 |
| 引当金の増減額 | | △11,831 | △32,484 | 54,551 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △27,120 | △33,346 | △42,022 |
| 支払利息 | | 195,447 | 185,549 | 381,686 |
| 固定資産除却損 | | 188,264 | 45,944 | 380,371 |
| 売上債権の増減額 | | 213,888 | △97,461 | 373,707 |
| たな卸資産の増減額 | | 15,367 | △1,290,020 | 212,412 |
| 仕入債務の増減額 | | 163,628 | 360,158 | △123,459 |
| その他 | | 170,842 | 421,501 | 450,370 |
| 小計 | | 1,628,546 | 366,697 | 3,121,502 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 16,775 | 24,061 | 21,377 |
| 利息の支払額 | | △192,969 | △182,577 | △385,095 |
| 法人税等の支払額 | | △96,254 | △102,808 | △109,259 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | 1,356,098 | 105,373 | 2,648,525 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | △1,306,721 | △855,312 | △2,230,759 |
| 保証金差入れによる支出 | | △38,137 | △40,275 | △188,108 |
| 投資有価証券の取得による 支出 | | △19,016 | △2,102 | △21,117 |
| 長期貸付金の回収による収 入 | | 17,826 | 52,152 | 32,069 |
| 定期預金の預入による支出 | | △61,892 | △64,620 | △126,537 |
| その他 | | 105,322 | 19,324 | 358,194 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | △1,302,620 | △890,835 | △2,176,260 |
| III 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | △923,500 | △60,000 | △978,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 1,850,000 | 2,500,000 | 2,588,000 |
| 長期借入金の返済による支 出 | | △1,056,321 | △1,437,252 | △2,292,763 |
| その他 | | △761 | △966 | △1,857 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | △130,582 | 1,001,781 | △684,620 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額 | | 80 | 1,685 | △1,220 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △77,023 | 216,319 | △213,575 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残 高 | | 1,449,232 | 1,235,656 | 1,449,232 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 | | 1,372,208 | 1,453,661 | 1,235,656 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日) |
|-------------------------------|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1)連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名 株式会社日総トレード 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ | (1)連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名 株式会社日総トレード 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ | (1)連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名 株式会社日総トレード 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ |
| | (2)主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち有限会社棟國および休眠会社2社は連結の範囲に含めておりません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 | (2)主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち有限会社棟國は連結の範囲に含めておりません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 | (2)主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち有限会社棟國および休眠会社1社は連結の範囲に含めておりません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用していない非連結子会社有限会社棟國他及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | 持分法を適用していない非連結子会社有限会社棟國他及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | 持分法を適用していない非連結子会社有限会社棟國他及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項 | 全ての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | | |
| 有価証券 | その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) | その他有価証券 時価のあるもの 同左 | その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 時価のないもの 同左 | 時価のないもの 同左 |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|-----------------------|--|--|--|
| たな卸資産 | | | |
| 商品 | 販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法 | 月別総平均法による原価法 | 販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法 |
| 仕込品 | 月別総平均法による原価法 | 同左 | 同左 |
| 店舗食材 | 同上 | 同左 | 同左 |
| 原材料 | 同上 | 同左 | 同左 |
| 未成工事支出金 | — | 個別法による原価法 | — |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 | 同左 | 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | | | |
| 有形固定資産 | 建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4年～50年 | 同左 同左 | 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～14年 器具備品 2年～20年 |
| 無形固定資産 | 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 | 同左 | 同左 |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | | | |
| 貸倒引当金 | 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | 同左 | 同左 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。 | 同左 | 従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の対応額を計上しております。 |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|------------------|--|---|---|
| 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | 同左 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |
| (4)重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (5)重要なヘッジ会計の方法 | | | |
| ①ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 | 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理を採用しております。 | 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | | | |
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 | 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 金利等の市場価格の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金。 | 同左 | 同左 |
| ヘッジ方針 | 金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。 | 同左 | 同左 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。 | 金利スワップ取引及び金利キャップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。 | 金利スワップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。 |

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|--|---|--|--|
| (6)その他 ①消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日) |
|---|--|
| <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は5,768千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は1,059 千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は5,402千円であります。</p> | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当中間連結会計期間は1,981千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) |
|---|--|---|
| <p>—————</p> | <p>外形標準課税制度の導入について「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,602千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間連結会計期末 (平成16年8月31日) | 当中間連結会計期末 (平成17年8月31日) | 前連結会計年度 (平成17年2月28日) |
|-----------------------------|--|---|---|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,915,821千円 | 9,861,791千円 | 9,361,533千円 |
| ※2. 担保提供資産 債務の担保に供している資産 | たな卸資産 78,694千円 建物 1,378,311 土地 5,209,826 投資有価証券 993,676 <u>計 7,660,508</u> | たな卸資産 722,643千円 建物 1,279,051 土地 5,209,826 投資有価証券 1,315,020 <u>計 8,526,541</u> | 建物 1,378,311千円 土地 5,209,826 投資有価証券 1,123,496 <u>計 7,711,634</u> |
| 同上に対する債務の額 | 短期借入金 959,825千円 長期借入金 5,654,025 関係会社の借入金 1,395,000 <u>計 8,008,850</u> | 短期借入金 3,410,244千円 長期借入金 6,554,331 関係会社の借入金 2,144,502 <u>計 12,109,077</u> | 短期借入金 3,278,132千円 長期借入金 5,945,753 関係会社の借入金 2,224,338 <u>計 11,448,223</u> |
| 3. 偶発債務 | 銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 86,863千円 従業員等 7,480 <u>計 94,343</u> | 銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 75,035千円 従業員等 4,890 <u>計 79,925</u> | 銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 81,390千円 従業員 5,680 <u>計 87,070</u> |

(中間連結損益計算書関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日) |
|----------------------------|--|--|--|
| ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | 給与手当 2,291,020千円 賞与引当金繰入額 25,365 賃借料 1,676,454 貸倒引当金繰入額 7,707 退職給付引当金繰入額 7,690 | 給与手当 2,333,681千円 賞与引当金繰入額 16,500 賃借料 1,659,959 貸倒引当金繰入額 7,153 退職給付引当金繰入額 7,629 | 給与手当 4,488,412千円 賞与引当金繰入額 30,272 賃借料 3,242,422 貸倒引当金繰入額 105,279 退職給付引当金繰入額 9,383 |
| ※2. 固定資産除却損の内訳 | 固定資産除却損の内訳は、建物167,062千円、その他21,201千円であります。 | 固定資産除却損の内訳は、建物28,248千円、その他17,696千円あります。 | 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物269,766千円、その他116,204千円あります。 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日) |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,657,840千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△285,631千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,372,208千円</u> | 現金及び預金勘定 1,754,559千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△300,897千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,453,661千円</u> | 現金及び預金勘定 1,471,933千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△236,276千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,235,656千円</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|---------------|-------------|-----------|-----------|----------|-----------|---|-----------|---|-----|-----------------|--------------------|-------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|---|-----------|-----------|-----------|---|----|-----------------|--------------------|-----------------|---------------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|-----------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>2,965,668</td> <td>1,488,548</td> <td>1,477,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,965,668</td> <td>1,488,548</td> <td>1,477,120</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | その他 (器具備品) | 2,965,668 | 1,488,548 | 1,477,120 | 合計 | 2,965,668 | 1,488,548 | 1,477,120 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>2,811,112</td> <td>1,489,174</td> <td>1,321,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,811,112</td> <td>1,489,174</td> <td>1,321,937</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | その他 (器具備品) | 2,811,112 | 1,489,174 | 1,321,937 | 合計 | 2,811,112 | 1,489,174 | 1,321,937 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>2,925,422</td> <td>1,492,373</td> <td>1,433,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,925,422</td> <td>1,492,373</td> <td>1,433,048</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | その他 (器具備品) | 2,925,422 | 1,492,373 | 1,433,048 | 合計 | 2,925,422 | 1,492,373 | 1,433,048 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (器具備品) | 2,965,668 | 1,488,548 | 1,477,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,965,668 | 1,488,548 | 1,477,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (器具備品) | 2,811,112 | 1,489,174 | 1,321,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,811,112 | 1,489,174 | 1,321,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (器具備品) | 2,925,422 | 1,492,373 | 1,433,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,925,422 | 1,492,373 | 1,433,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>521,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>955,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,477,120千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267,443千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> | 1年内 | 521,696千円 | 1年超 | 955,423千円 | 合計 | 1,477,120千円 | 支払リース料 | 267,443千円 | 減価償却費相当額 | 267,443千円 | <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>477,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>844,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,321,937千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>279,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>279,723千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 477,901千円 | 1年超 | 844,036千円 | 合計 | 1,321,937千円 | 支払リース料 | 279,723千円 | 減価償却費相当額 | 279,723千円 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>504,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>929,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,433,048千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>555,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>555,697千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 504,033千円 | 1年超 | 929,015千円 | 合計 | 1,433,048千円 | 支払リース料 | 555,697千円 | 減価償却費相当額 | 555,697千円 | | | | | | |
| 1年内 | 521,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 955,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,477,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 267,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 267,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 477,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 844,036千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,321,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 279,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 279,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 504,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 929,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,433,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 555,697千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 555,697千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成16年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表上計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|--------------------|----------|
| (1) 株式 | 1,793,160 | 1,253,099 | △540,060 |
| (2) 債券 | 5,000 | 5,010 | 10 |
| (3) その他 | 11,142 | 11,680 | 537 |
| 合計 | 1,809,303 | 1,269,790 | △539,512 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------------------|-------------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 142,000 |

(当中間連結会計期間) (平成17年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表上計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|--------------------|----------|
| (1) 株式 | 1,768,363 | 1,594,554 | △173,808 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 11,142 | 13,391 | 2,249 |
| 合計 | 1,779,506 | 1,607,946 | △171,559 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------------------|-------------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 148,684 |

(前連結会計年度) (平成17年2月28日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表上計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|---------------------|----------|
| (1) 株式 | 1,766,260 | 1,360,636 | △405,624 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 11,142 | 12,262 | 1,120 |
| 合計 | 1,777,403 | 1,372,900 | △404,503 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 42,000 |

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(前連結会計年度) (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

| | 飲食事業 (千円) | 建築・不動産 関連事業 (千円) | 福祉介護事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|------------------------|--------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業 収益 | 10,322,448 | 775,684 | 54,713 | 11,152,845 | — | 11,152,845 |
| (2)セグメント間の内部営 業収益又は振替高 | — | 1,421,927 | — | 1,421,927 | (1,421,927) | — |
| 計 | 10,322,448 | 2,197,611 | 54,713 | 12,574,773 | (1,421,927) | 11,152,845 |
| 営業費用 | 10,039,914 | 1,913,570 | 147,121 | 12,100,606 | (1,382,972) | 10,717,634 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 282,533 | 284,041 | △92,407 | 474,167 | (38,955) | 435,211 |

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

| 事業区分 | 主要な事業内容 |
|------------|------------------------------------|
| 飲食事業 | ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等 |
| 建築・不動産関連事業 | 飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸事業等 |
| 福祉介護事業 | 通所介護（デイサービス）事業 |

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

| | 飲食事業 (千円) | 建築・不動産 関連事業 (千円) | 福祉介護事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|------------------------|--------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業 収益 | 9,836,419 | 442,528 | 120,701 | 10,399,649 | — | 10,399,649 |
| (2)セグメント間の内部営 業収益又は振替高 | — | 922,920 | — | 922,920 | (922,920) | — |
| 計 | 9,836,419 | 1,365,448 | 120,701 | 11,322,569 | (922,920) | 10,399,649 |
| 営業費用 | 9,532,549 | 1,327,921 | 166,907 | 11,027,377 | (915,118) | 10,112,259 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 303,870 | 37,527 | △46,205 | 295,191 | (7,801) | 287,389 |

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

| 事業区分 | 主要な事業内容 |
|------------|------------------------------------|
| 飲食事業 | ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等 |
| 建築・不動産関連事業 | 飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸事業等 |
| 福祉介護事業 | 通所介護（デイサービス）事業 |

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

| | 飲食事業 (千円) | 建築・不動産 関連事業 (千円) | 福祉介護事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|------------------------|--------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業 収益 | 19,850,555 | 1,921,509 | 140,869 | 21,912,933 | — | 21,912,933 |
| (2)セグメント間の内部営 業収益又は振替高 | — | 2,686,182 | — | 2,686,182 | (2,686,182) | — |
| 計 | 19,850,555 | 4,607,692 | 140,869 | 24,599,166 | (2,686,182) | 21,912,933 |
| 営業費用 | 19,330,995 | 4,153,859 | 311,168 | 23,796,023 | (2,644,428) | 21,151,594 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 519,559 | 453,832 | △170,299 | 803,092 | (41,753) | 761,338 |

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

| 事業区分 | 主要な事業内容 |
|------------|------------------------------------|
| 飲食事業 | ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等 |
| 建築・不動産関連事業 | 飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸事業等 |
| 福祉介護事業 | 通所介護（デイサービス）事業 |

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|---------------------------|---|---|---|
| 1株当たり純資産額(円) | 323.99 | 349.89 | 332.23 |
| 1株当たり中間(当期)純利益(円) | 2.92 | 5.01 | 3.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益は、潜 在株式が存在しないため記 載していません。 | なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益は、潜 在株式が存在しないため記 載していません。 | なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため 記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) |
|--------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 53,401 | 91,730 | 70,378 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 53,401 | 91,730 | 70,378 |
| 期中平均株式数(千株) | 18,300 | 18,297 | 18,299 |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
該当事項はありません。